

今後の県立高校に関する地域検討会議(第3回)資料

～ これまでの意見を受けた

今後の検討の方向性について ～

岩手県教育委員会事務局
学校教育室高校改革担当

地域検討会議等での主な意見等

- ① 地方創生への取組に、地域の高校は非常に重要であり、存続が必要
- ② 地域と連携した魅力ある学校づくり
- ③ 県北沿岸、中山間地域等での少人数学級の導入
- ④ 再編を行う場合でも、生徒の選択肢をブロック内で
確保(維持)
- ⑤ 再編に直接関係する生徒等の意見も確認する必要
⇒中学生へのアンケート

⑤ 中学生へのアンケート結果

実施時期 平成27年7月中旬～下旬

調査対象

① 県内全ての公立中学校

② 中学校3年生(複数のクラスがある場合、在籍者が多いクラス)

調査対象者数 4,546人(県内中学校3年生11,695人の38.9%)

回答数 4,430人(回答率97.4%)

【概要】

- ・ 平成20年のアンケートに比較し、普通科志向が若干増加している。設置学科割合は中学生の希望する学科とほぼ一致し、全県的にバランスのとれた学科配置となっている。(私立、市立高校を含む)
- ・ 通学時間は1時間までを許容範囲と考えている生徒が約7割となっている。

※詳細は、資料No2を参照

① 地域の高校の存続 1

- 望ましい学校規模に満たない規模であることのみを理由として、再編等の対象にはしない。
- 1学級校については、小規模であることによる課題がより顕在化してくるが、通学が著しく困難な場合等には、教育の機会の保障の観点から、特例として存続させることも検討する。
- 一方で、近隣に高校が存在し、当該高校以外への通学が容易な地域においては、地域の状況等も考慮しながら、統合も視野に入れ検討する。

(統合基準等は設置の方向)

※ 参考

県立高等学校新整備計画（後期計画）における統合の基準1

通学困難な地域を抱える1学年2学級校についての取扱い

- ① 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員(入学者が60人を下回る)が2年続いた場合、原則として翌年度に学級減を行う。
- ② 募集定員に対し、1学級相当程度の欠員(入学者が40人程度を下回る)が生じている場合、原則として翌年度に学級減を行う。

※ 参考

県立高等学校新整備計画（後期計画）における統合の基準2

分校についての取扱い

- ① 入学者が募集定員の半数(20名)を下回る状況
又は、
- ② 当該分校に進学した者のうち、分校所在地の中学校からの
進学者の割合が半数以下となる状況

①又は②のいずれかが、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとする。

※ 参考

県立高等学校新整備計画（後期計画）における取扱いのシミュレーション

規 模	状 態	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	5 年 目	6 年 目
1 学 年 2 学 級 校 (定員 80 名 の場合)	学級定員の 半数 (20 名) を超える欠 員が生じた 場合		2 年連続 → 学級減	統合か分校かの選択		統合 分校	
	1 学級相当 (40 名) の 欠員が生じ た場合	翌年度 → 学級減	統合か分校かの選択		統合 分校		
分 校 (定員 40 名 の場合)	定員の半数 を下回るか 又は地元進 学者の割合 が半数以下 の場合	2 年連続 →	募集停止			統合	

① 地域の高校の存続2

前計画における統合の基準の見直し

【前計画からの状況の変化】

- ・ 1学級の本校が既に存在している現状であること
- ・ 高校標準法から本校、分校の規模の規定が削除されたこと



- 原則として(地域が希望しない限り)1学級校を分校とする取扱いは行わない。
- 併せて、通学困難な地域を抱える1学年2学級校の取扱い、分校の取扱い等の統合基準は何らかの見直しが必要。

(極端に生徒が減少した場合の学級減、統合基準等は設置の方向)

② 地域と連携した魅力ある学校づくり

- これまでの学校、県教委の取組は継続
- これまでも連携が進んでいる地域、学校から、各校、各地域で連携の強化を図っていく。(モデルの確立)

【具体の取組案】

各校に設置されている教育振興会等の組織を活用しながら、さらに踏み込んだ検討を行うために、既存組織にワーキンググループを設置して議論する 等

③ 県北沿岸、中山間地域等での 少人数学級の導入

【今後の見通し】

現在実施されている東日本大震災の被災、影響等へ対応する教員の加配(復興加配)は、一定期間経過後終了する可能性がある。

- 県単独で復興加配分を措置することが難しい中、さらに少人数学級を導入することは、財政的負担が大きく、40人定員を継続しつつ、生徒の学習状況に応じた習熟度別指導等、きめ細やかな指導を継続することが現状において望ましい方法であると考えられるが、引き続き検討を行う。

④ 生徒の選択肢(学校、学科)を ブロック内で確保(維持)

- ブロックに設置された学科については、可能な限り維持できるように再編を基本として検討を進める。
 - ただし、定員を大幅に割り込んでいる専門学科等については、地域のニーズ等も踏まえつつ、学科の見直し等は実施する。
- ◎ 具体的な学校、学科の配置については、一部のブロックでは一定の方向性も見えてきたところであり、第3回の地域検討会議等で引き続き議論していただく。

本日の地域検討会議での検討事項（目標）

◎ 各ブロックにおける学校、学科の 配置のさらなる具体化

【視点】

- ・ 中学生の志望動向等も踏まえブロック内に必要となる学科
(学校)
- ・ 将来の入学者の減少を見据えた統合又は学級減の方向性
- ・ 統合を行う場合
 - 〔 校舎制の導入可能性
 - 〔 交通事情(時間的距離)を考慮した通学方法(必要な支援)
- ・ 小規模校の統合ルールの在り方(前計画の基準の見直し)